

3 特別会計の決算内容

(1) 歳 入

収入済額は3,411億円で、前年度と比べ、48億円(1.4%)の減少となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,734億円(対前年度39億円(2.3%)増)
国民健康保険事業	1,610億円(対前年度86億円(5.1%)減)
子ども心身発達医療センター事業	22億円(対前年度0.5億円(2.2%)増)

などです。

収入未済額は、28億円(R3:29億円→R4:28億円、対前年度1億円(2.3%)減)で、前年度に比べ減少しています。

収入未済額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業3億円、中小企業者等支援資金貸付事業等24億円などで、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

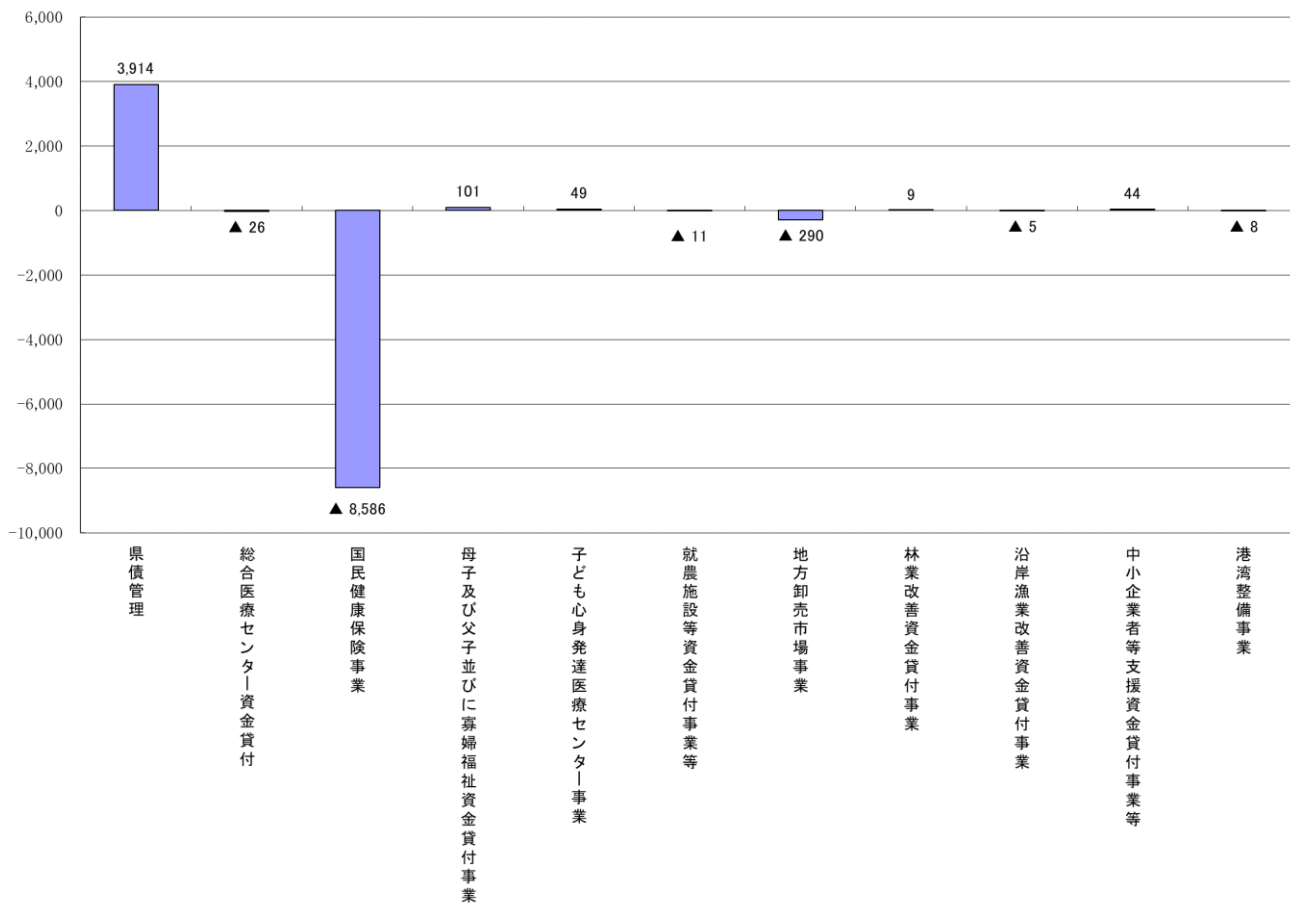
(単位:百万円)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入 特定財源	収入済額対前年度比較	
						増減額	伸び率
県 債 管 理	173,418	173,413	-	-	-	3,914	2.3%
総合医療センター資金貸付	1,690	1,673	-	-	-	△26	△1.5%
国民健康保険事業	160,442	161,003	-	-	-	△8,586	△5.1%
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	1,028	993	307	-	-	101	11.3%
子ども心身発達 医療センター事業	2,280	2,240	2	-	-	49	2.2%
就農施設等資金貸付事業等	72	72	36	-	-	△11	△13.7%
地方卸売市場事業	264	278	5	-	-	△290	△51.1%
林業改善資金貸付事業	589	588	-	0	-	9	1.6%
沿岸漁業改善資金貸付事業	275	275	27	-	-	△5	△1.7%
中小企業者等支援資金 貸付事業等	381	446	2,445	17	-	44	11.0%
港湾整備事業	164	168	0	0	-	△8	△4.8%
計	340,602	341,149	2,822	18	-	△4,809	△1.4%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳入決算額対前年度比較



(2) 歳 出

支出済額は3,370億円で、前年度と比べ32億円(0.9%)の減少となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理 1,734億円(対前年度39億円(2.3%)増)

国民健康保険事業 1,581億円(対前年度71億円(4.3%)減)

子ども心身発達医療センター事業 22億円(対前年度1億円(4.8%)増)

などです。

翌年度繰越額は、0円(R3:0.5億円→R4:0円、対前年度0.5億円(皆)減)で、前年度から皆減しています。

不用額は、36億円(R3:28億円→R4:36億円、対前年度9億円(32.1%)増)となっています。

不用額の主なものは、国民健康保険事業24億円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業7億円などです。

(歳出の内訳)

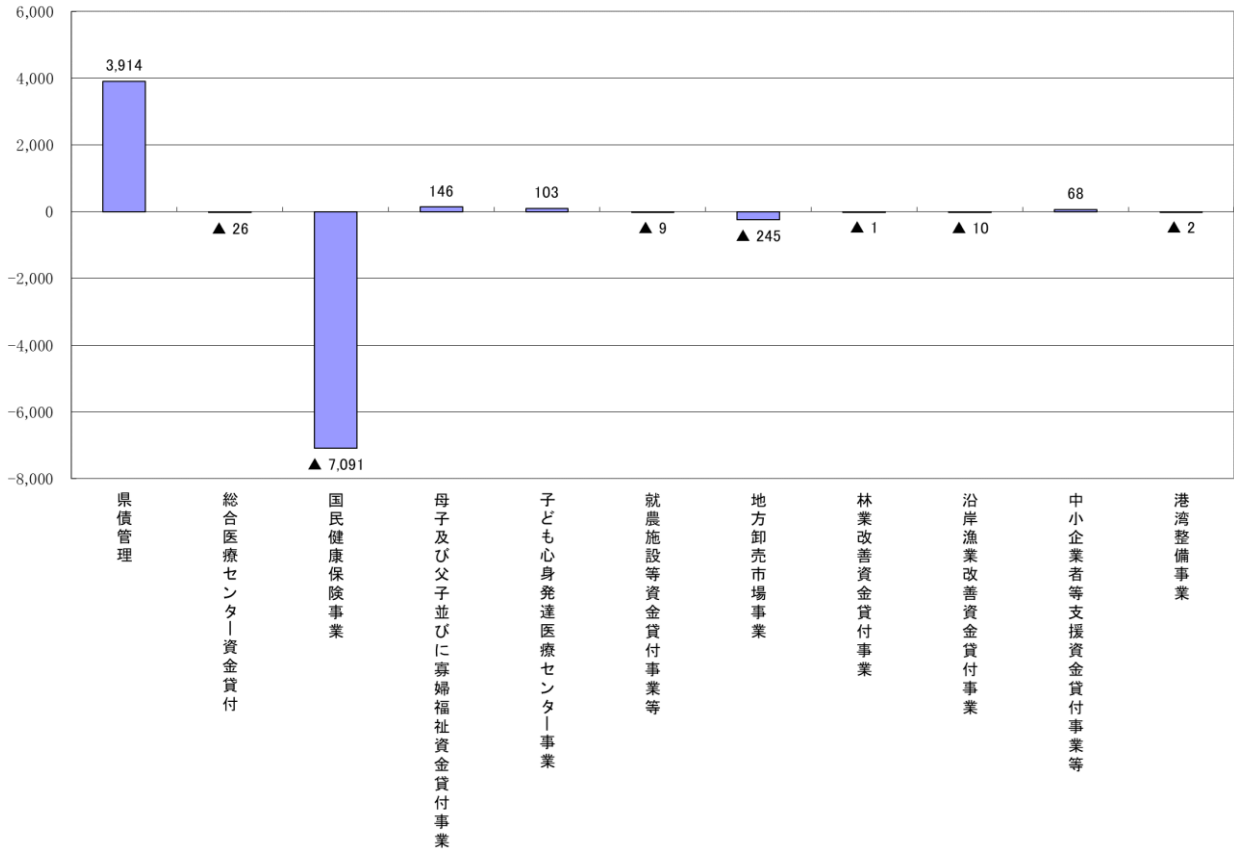
(単位:百万円)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年度比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	173,418	173,413	-	5	3,914	2.3%
総合医療センター資金貸付	1,690	1,673	-	17	△26	△1.5%
国民健康保険事業	160,442	158,055	-	2,387	△7,091	△4.3%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,028	351	-	677	146	71.7%
子ども心身発達医療センター事業	2,280	2,239	-	41	103	4.8%
就農施設等資金貸付事業等	72	38	-	34	△9	△19.1%
地方卸売市場事業	264	259	-	5	△245	△48.5%
林業改善資金貸付事業	589	431	-	158	△1	△0.2%
沿岸漁業改善資金貸付事業	275	0	-	275	△10	△98.5%
中小企業者等支援資金貸付事業等	381	338	-	43	68	25.4%
港湾整備事業	164	164	-	1	△2	△1.1%
計	340,602	336,961	-	3,642	△3,150	△0.9%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【国民健康保険事業】

国民健康保険法に基づく三重県国民健康保険事業の円滑な運営とその経理を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【子ども心身発達医療センター事業】

障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】

林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

用語の説明

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、建設した港湾施設の維持管理を行う。

(対象港：四日市港を除く 19 港湾)

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である**形式収支は、一般会計 368 億円、特別会計 42 億円で、合わせて 410 億円の黒字**となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 180 億円、特別会計 0 億円）を差し引いた**実質収支は、一般会計 188 億円、特別会計 42 億円で、合わせて 230 億円の黒字**となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で 13 億円減少、特別会計で 16 億円減少しています。

(単位：億円)

区分	一般会計			特別会計			合計			
	R3年度	R4年度	増減額 増減率	R3年度	R4年度	増減額 増減率	R3年度	R4年度	増減額 増減率	
歳入総額(A)	9,567	9,353	△ 214 △2.2%	3,460	3,411	△ 48 △1.4%	13,027	12,764	△ 262 △2.0%	
歳出総額(B)	9,181	8,985	△ 196 △2.1%	3,401	3,370	△ 32 △0.9%	12,582	12,355	△ 228 △1.8%	
形式収支(A-B)	386	368	△ 18 △4.7%	58	42	△ 17 △28.4%	444	410	△ 35 △7.8%	
形式 収支 の内 訳	翌年度 繰越財源	185	180	△ 5 △2.9%	0	-	△ 0 △100.0%	186	180	△ 6 △ 3.2%
		200	188	△ 13 △6.3%	58	42	△ 16 △27.8%	258	230	△ 29 △ 11.1%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

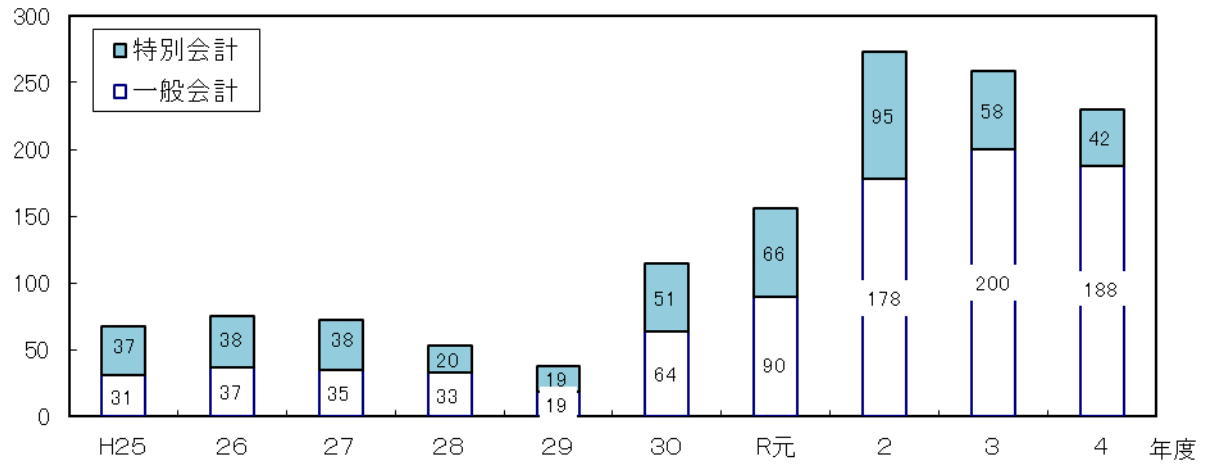
一般会計の黒字 188 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、93 億 9 千万円（黒字の 1/2 相当）を、7 月 31 日に**財政調整基金に積み立てました。**

(前年度財政調整基金積立額 100 億 3 千万円)

また、残額の 93 億 9 千万円と特別会計の黒字額 42 億円については、令和 5 年度に繰り越します。

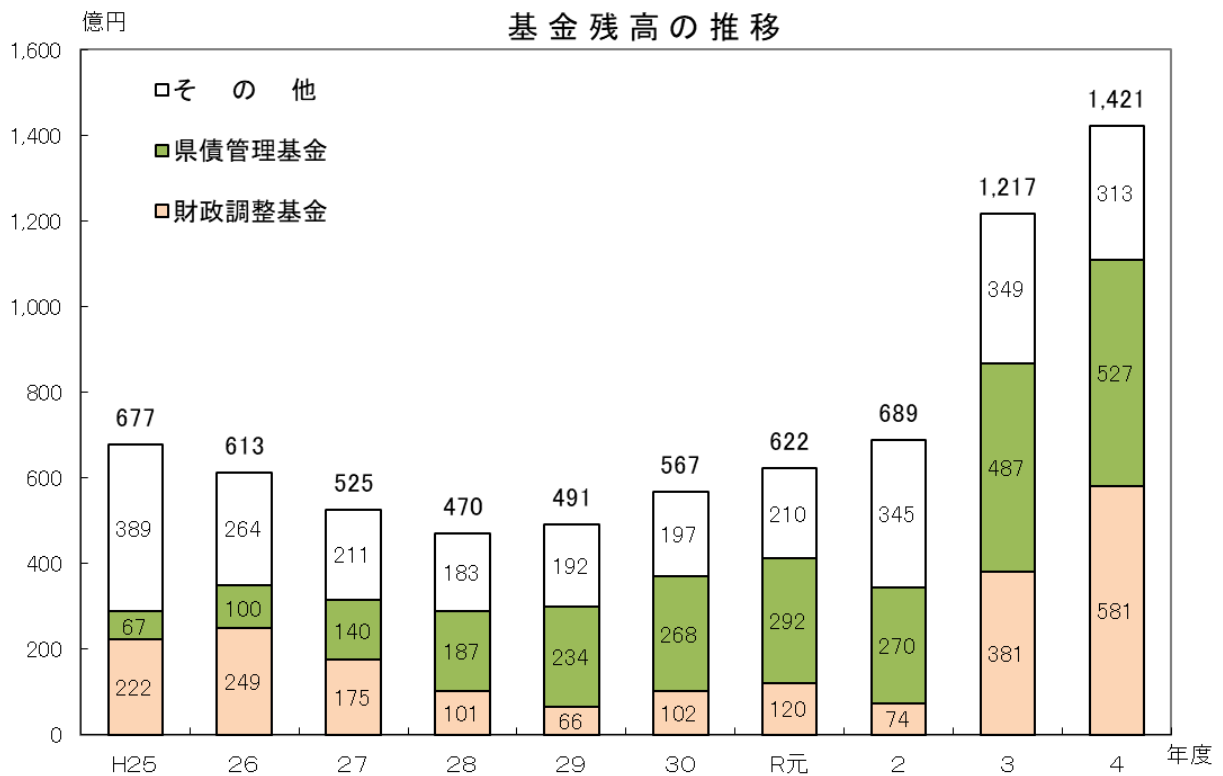
億円

実質収支額(一般会計+特別会計)の推移



5 財産に関する内容

- (1) 土地 令和4年度末現在高は、1,984万9,608.32㎡で、前年度末現在高に比べ、旧木曾岬干拓地の売払などにより8万4,681.93㎡減少しています。
- (2) 建物 令和4年度末現在高は、205万2,351.65㎡で、前年度末現在高に比べ、ゆめドームうえのの売払などにより1万7,121㎡減少しています。
- (3) 債権 令和4年度末現在高は、203億3,767万円で、前年度末現在高に比べ、三重県高等学校等修学奨学金の減などにより8億5,044万円減少しています。
- (4) 基金 令和4年度末現在高は、現金、動産及び有価証券を合わせ1,420億9,809万円で、前年度末残高に比べ、財政調整基金及び県債管理基金等への積立により204億1,619万円増加しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	令和3年度末 現在高	令和4年度増減額		令和4年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	38,059	23,215	3,210	58,064
災害救助基金	1,170	16	12	1,174
都市計画土地区画整理事業清算基金	433	0	-	433
体育スポーツ振興基金	582	547	280	849
福祉基金	117	508	301	324
昭和学寮顕彰人材育成基金	17	0	10	8
中小企業振興基金	705	689	349	1,045
文化振興基金	89	4	14	79
地域交通体系整備基金	484	0	96	388
環境保全基金	2,828	521	378	2,971
中山間ふるさと・水と土保全基金	535	0	13	522
介護保険財政安定化基金	2,502	0	-	2,502
森林整備地域活動支援	5	0	2	4
国民健康保険広域化等支援	585	14	599	-
高等学校修学奨学基金	2,330	163	-	2,494
後期高齢者医療財政安定化基金	1,462	249	-	1,711
ふるさと応援寄附金基金	16	11	12	14
安心こども基金	795	917	131	1,581
森林整備加速化・林業再生基金	100	-	100	-
地域医療再生臨時特例基金	-	15	15	-
南部地域活性化基金	24	0	8	15
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17	0	-	18
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	4,808	0	4,809	-
農地中間管理事業等推進基金	223	1	105	119
みえ森と緑の県民税基金	243	1,149	1,173	219
地域医療介護総合確保基金	1,887	3,657	3,522	2,022
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	58	16	2	72
伊勢志摩サミット基金	64	0	2	62
子ども基金	104	256	108	252
森林環境譲与税基金	79	143	172	50
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	565	167	25	707
公共施設等総合管理推進基金積立基金	-	1,000	-	1,000
退職手当基金	-	-	-	-
国民健康保険財政安定化基金	12,081	2,486	3,862	10,704
県債管理基金	48,713	10,646	6,662	52,696
合計	121,682	46,389	25,972	142,098

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。